

添付様式①

㈱エル・アンド・エフ 行
(多摩パーツ㈱経由ミキ電子部品㈱経由)

欧州RoHS指令禁止物質の非含有宣言書

製造会社名 : 株式会社ムラタエレクトロニクス

記

私は、株式会社ムラタエレクトロニクスを代表して、当社が㈱エル・アンド・エフに納入して製品(部品・資材等)について、EU-RoHS指令(2003年2月13日付2002/95/ECで禁止禁止されている重金属物質を現時点及び当該指令の将来の規制時点において、含有していないことを宣言致します。

また、含有している対象部品がある場合は添付様式②に対象部品を明記し、それ以外の対象製品について含有していないことを宣言致します。

対象品名: BLM18BB100SN1D

※含有とは、当該物質を1000ppm(カドミウムは100ppm)以上を含んでいることをいう。

以上

署名者(役員)名 : 三田 礼章
署名者役職 : 営業部 販売一課 課長

住所 : 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1 横浜ランドマークタワー19F

電話番号 : 045-225-6354 FAX番号 : 045-225-6369
E-mail : mita@murata.co.jp

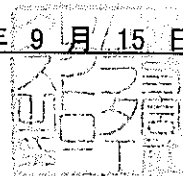
担当者名 : 荒井 聡
担当者部署・役職 : 営業部 販売一課 販売担当マネージャー

住所 : 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1 横浜ランドマークタワー19F

電話番号 : 045-225-6354 FAX番号 : 045-225-6369
E-mail : sa_arai@murata.co.jp

日付 : 2009 年 9 月 15 日

責任者署名もしくは社印 :



株式会社村田製作所

・当資料に疑問点等ございましたら、弊社営業まで問い合せ願います。・貴社以外の第三者に当資料を開示されることはお断り申し上げます。
・当文書には村田製作所補足資料が添付されています。村田製作所補足資料の記述内容を優先させていただきます。

構成部位別測定データ(6物質版)

1/1

記入日: 2009/9/15
社名: 株式会社ムラタエレクトロニクス
部署名: 営業部 販売一課
担当者: 荒井 聡

品名:
型式: BLM18BB100SN1D

TEL: 045-225-6354
FAX: 045-225-6369

| 部位 | 測定項目 | 値[ppm] | 測定方法 |
|-------|-------|--------|---------|
| セラミック | カドミウム | <2 | 分析データ参照 |
| | 鉛 | <2 | 分析データ参照 |
| | 六価クロム | <2 | 分析データ参照 |
| | 水銀 | <2 | 分析データ参照 |
| | PBB | <5 | 分析データ参照 |
| | PBDE | <5 | 分析データ参照 |
| 内部電極 | カドミウム | <2 | 分析データ参照 |
| | 鉛 | <2 | 分析データ参照 |
| | 六価クロム | <2 | 分析データ参照 |
| | 水銀 | <2 | 分析データ参照 |
| | PBB | <5 | 分析データ参照 |
| | PBDE | <5 | 分析データ参照 |
| 外部電極 | カドミウム | <2 | 分析データ参照 |
| | 鉛 | <2 | 分析データ参照 |
| | 六価クロム | <2 | 分析データ参照 |
| | 水銀 | <2 | 分析データ参照 |
| | PBB | <5 | 分析データ参照 |
| | PBDE | <5 | 分析データ参照 |
| めっき1 | カドミウム | <2 | 分析データ参照 |
| | 鉛 | <2 | 分析データ参照 |
| | 六価クロム | <2 | 分析データ参照 |
| | 水銀 | <2 | 分析データ参照 |
| | PBB | <5 | 分析データ参照 |
| | PBDE | <5 | 分析データ参照 |
| めっき2 | カドミウム | <2 | 分析データ参照 |
| | 鉛 | <2 | 分析データ参照 |
| | 六価クロム | <2 | 分析データ参照 |
| | 水銀 | <2 | 分析データ参照 |
| | PBB | <5 | 分析データ参照 |
| | PBDE | <5 | 分析データ参照 |

閾値(カドミウム:100ppm以下、鉛・六価クロム・水銀・PBB・PBDE:1000ppm以下)

2008/03/13作成

【村田製作所補足】

当文書(村田製作所補足と同一文書NOの文書)中では、下記補足の記述内容を優先させていただきます。

| | |
|------|---|
| (1) | 提出文書の有効期限、又は再提出時期の記述が貴社調査様式に含まれる場合は、両社協議し合意した後に、提出文書の有効期限、又は再提出時期を適用するものとさせていただきます。 |
| (2) | 貴社から具体的に提示されない法規制についてその遵守を弊社に求める場合は、弊社製品を製造する国および弊社製品を販売する国において、製品における環境関連の法規制を遵守するものと解釈し、弊社はその環境関連の法規制を遵守します。 |
| (3) | 当調査報告は、原則的に、製品環境情報に限定させていただいております。従って、はんだ付け条件など製品仕様および使用条件に関わる調査については、当報告では報告を控えてさせていただきます。 |
| (4) | 当文書では、自然界レベルの不純物を除き、物質含有量・使用量の報告をさせていただいております。なお、閾値が設定されているELV等の法規制に関するお問い合わせについては、法規制の閾値にそって報告させていただきます。したがって、法規制名の提示のない閾値が指定されている場合、及び法規制の閾値を下回る閾値が指定されている場合は、その閾値の採用は両社協議、合意後とさせていただきます。両社合意までは自然界レベルの不純物を除き報告、又は法規制の閾値に基づき報告させていただきます。 |
| (5) | 70℃化合物の含有・使用のお問合せの場合は、人体に持続的に触れることを前提として作られた製品の人体接触部分が調査対象と考えます。従って、当社製品は対象外とし、含有量"0"と報告させていただきます。 |
| (6) | 貴社のお問合せが貴社の得意先の規定に基づき、かつ包装材料・梱包材料のお問合せを含む場合は、包装材料・梱包材料は貴社で消費されるものであり、貴社の得意先の規定に基づき貴社が管理される貴社得意先の「製品を構成する部品・デバイス」の対象外と考えますので、報告は差し控えてさせていただきます。 |
| (7) | 包装材料・梱包材料につきましては、4重金属(カドミウム、鉛、水銀、六価クロム)の含有量総合計が100ppm以下であることを遵守しております。包装材料・梱包材料に関するお問合せの場合は、4重金属の含有量総合計が100ppm以下であることを以て、4重金属それぞれの含有量につき、含有なしと報告させていただきます。 |
| (8) | 成分表等での包装材料・梱包材料の(含有化学物質の報告を超えての)成分開示のご依頼の場合は、報告を控えてさせていただきます。 |
| (9) | 製品・包装材料・梱包材料以外の「付属品、その他製品とともに納入する全て」等の含有物質のお問合せの場合は、対象物の確定が困難なため報告対象外とさせていただきます。 |
| (10) | 製造工程使用材料中の物質のお問合せの場合は、当社製造上のノウハウですので、個別製品単位ではなく弊社製品全般として報告させていただきますとともに、製造工程使用材料の成分開示を成分表等で行なうことは控えていただきます。また、製品に残留し含有される物質と解釈できる場合には、製品含有物質として報告いたします。 |
| (11) | ICPデータ等分析データの開示のご要求の場合は、プラスチック中のカドミウム及び鉛に限定させていただいております。ICPデータ等分析データの提供に期間を要する場合には、提供時期を報告させていただきます。 |
| (12) | 含有物質につきましては、弊社保有データに基づき報告させて頂いており、全てを測定しているわけではございません。 |
| (13) | 弊社ノウハウである原材料名・原材料メーカー・原産国等のお問合せの場合は、開示を控えていただきます。 |
| (14) | 貴社ご提示の文書の文意の記載に関わらず、本件に関連する弊社から貴社または第三者に対する損害賠償責任の有無、および当該責任がある場合の賠償の範囲および金額については別途協議のうえ決定させていただきます。なお、いかなる場合にも、弊社は、派生的損害、付随的損害、間接損害、または特別損害については当該責任を負いかねます。 |
| (15) | 当文書では、貴社と弊社で取引させていただいている製品の環境情報を報告させていただいております。貴社及び弊社の「子会社・関係会社」、又は「第三者」経由で取引させていただいている製品を含む環境情報の提供のご依頼が原文に含まれる場合は、弊社が貴社に直接取引させていただいている製品に限定した上で報告とさせていただきますことをご了承ください。又、貴社の「子会社・関係会社」、又は「第三者」からの弊社への直接の問合せには、貴社へのご報告と同じく対応させていただきます。 |
| (16) | 設計・製造条件を変更する場合の貴社への事前報告等の、品質管理体制に関わるご依頼の場合は、含有データの提供をさせて頂くとの当文書の目的を超えるものと考えております。つきましては、該当文面が原文に存在する場合は、「別途、協議事項とする」と読み替えさせていただくことをご了承ください。 |
| (17) | 含有量につき*、又はxで報告させていただいている場合は、セラミックス中に酸化物として含有していますが、含有量はノウハウの為、数値開示できないことを意味します。 |
| (18) | 弊社社印の押印のご要請がある場合は、当業務の都合により、営業責任者印で代用させていただきますので、ご了承ください。 |
| (19) | 将来における製品含有物質の削減、含有禁止および分析データの提出につきましては、その提出頻度・提出条件を含め、別途、協議の上決定させていただきます。 |
| (20) | 製品安全データシート(MSDS)につきましては、(社)日本化学工業協会発行(監修:厚生省、通産省、労働省)の「製品安全データシートの作成指針」にデータシートでの作成が必要な化学製品には成型品(Article)は含まないことと記述されており、弊社の電子部品(=製品)は、この成型品に該当することを厚生労働省にて確認済みであり、MSDS作成の適用外と判断しております。よって、弊社から貴社へ納入いたします弊社部品につきましては、MSDSは作成しておりませんので、ご了承ください。 |
| (21) | 「RoHS規制対応、準拠、又は適合」とは、EU指令DIRECTIVE 2002/95/ECに基づいて判断し、規制対象外と自然界に存在するレベルの不純物を除き、鉛、カドミウム、水銀、六価クロム、PBB、PBDEを含有しないことを指します。 |
| (22) | 当報告のRoHSに関する鉛・カドミウム・水銀・六価クロム・PBB・PBDEにつきましては、当社環境負荷物質管理基準における閾値と分母に基づき管理しております。 ■閾値:カドミウムは100ppm、鉛・水銀・六価クロム・PBB・PBDEは1000ppm未満とします。 ※当閾値は非意図的含有にのみ適用します。 ※対象物質含有率の閾値に対する適合判断は、ばらつきも含めて判断します。 尚、閾値について疑問がある場合は別途御相談させていただきます。 ■重量比率算出時の分母:「均質な材料単位」を分母とします。 |
| (23) | 当社製品のセラミックス部位は、IMDSのBASIC SUBSTANCE LISTに指定される物質群のみで構成されておりませんので、IMDS用の含有物質報告では「その他の物質」(Miscellaneous)での含有量報告が発生します。貴社より、IMDS用の含有物質報告での「その他の物質」(Miscellaneous)の上限値が指定されている場合、BASIC SUBSTANCE LISTに掲載されている物質より、構成セラミックスを最も良く代表する物質名称にて報告させていただきます。 |
| (24) | 貴社グリーン調達基準等にバージョンが記載されていない場合は、この保証書等の提出時点での最新のバージョンとして扱います。また、弊社保証書等の提出後、貴社グリーン調達基準が変更された場合、調査内容の修正報告は、貴社より修正報告要求を受けた都度対応させていただきます。 |
| (25) | 弊社報告内容に変化が生じた場合、変化量、変化の重要度により弊社にて再報告要否を判断させていただきます。 |
| (26) | 貴社調査様式中の本文中に貴社得意先名が記述されている場合は、貴社名に読み替えさせていただきます。 |
| (27) | 当文書で保証する範囲は、文書中に明示しております当社品番に限定いたします。 |
| (28) | 弊社は日本語または英語で記述された貴社様式の内容について報告または保証致します。日本語または英語以外の言語で記述された内容については報告または保証を控えてさせていただきます。 |